

News Release

「地域金融機関におけるFP資格活用度調査」調査結果 金融機関の約8割がFP資格を奨励、 中でも、CFP®・AFP資格については高く評価

特定非営利活動法人(NPO 法人)日本ファイナンシャル・プランナーズ協会(略称:日本FP協会、理事長 白根 壽晴)は、ファイナンシャル・プランニングの普及及びパーソナルファイナンス教育の推進と、質の高いFP(ファイナンシャル・プランナー)の育成を通して、社会全体の利益の増進に寄与するNPO 法人です。

このたび、日本FP協会は、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、地域を限定して営業する証券会社など地域密着の活動をしている金融機関を対象に、FP資格(保有者)の活動状況やFP資格取得の取り組み、今後のFP業務推進上の課題等についてアンケート調査を実施し、259法人から回答を得ました。


【 調査結果概要 】

1. 回答した金融機関の約8割が従業員に対してFP資格取得を奨励している。なかでも、地方銀行では、「積極的に奨励している」が半数を超えており、「奨励している」も合計すると、9割以上の地方銀行がFP資格取得を奨励している。
2. FP資格取得の必要性や利点としては、「顧客対応力の向上や営業職従業員のスキルアップのため」が約9割と最も高く、次いで、「法人内の自己啓発の一環として取り組むことができる」(57%)、「顧客の信頼感が高まる」(51%)と続く。
3. 日本FP協会が認定するCFP®・AFP資格については、回答した金融機関の約8割が「ともに知っている」と回答しており、認知率が高い。また、これらの金融機関のCFP®・AFP資格に対する評価では、約8割が「評価する」と回答。主な理由としては、「顧客の信頼が得られる」(55%)、「個人のライフプランニングに関するアドバイスを提供できる」(54%)、「FP分野に包括的に対応できる」(43%)などが挙げられる。
4. FP資格の取得と個人業績の相関を認識している金融機関は6割を超え、FP資格保有者の増加と顧客サービス向上の相関を認識している金融機関は約8割とかなり高い。

調査結果の詳細については、次頁以降をご参照ください。

※CFP®・AFP(ファイナンシャル・プランナー)は、生活者ひとりひとりの課題を一緒に考え、夢をかなえるための、いわば「家計のホームドクター®」です。

◆本件に関するお問合せ先			
担当	日本FP協会 広報部広報課 金田・小野	TEL 03-5403-9748	FAX 03-5403-9795 E-mail info@jafp.or.jp

※  CFP®, CERTIFIED FINANCIAL PLANNER®, およびサーティファイド ファイナンシャル プランナー®は、米国外においては Financial Planning Standards Board Ltd.(FPSB)の登録商標で、FPSB とのライセンス契約の下に、日本国内においては NPO 法人日本FP協会が商標の使用を認めています。

※AFFILIATED FINANCIAL PLANNER®, アフィリエイテッド ファイナンシャル プランナー®は、NPO 法人日本FP協会の登録商標です。

※家計のホームドクター®は NPO 法人日本FP協会の登録商標です。

特定非営利活動法人(NPO 法人) 日本ファイナンシャル・プランナーズ協会

<本部事務所> 〒105-0001 東京都港区虎ノ門4-1-28 虎ノ門タワーズオフィス5F TEL 03-5403-9700(代) FAX 03-5403-9701

<大阪事務所> 〒530-0004 大阪府大阪市北区堂島浜1-4-19 マニユライフプレイス堂島5F TEL 06-6344-8063 FAX 06-6344-8065

調査概要

■調査名称:

「地域金融機関におけるFP資格活用度調査」

■調査目的:

金融機関の中でも、地域密着の活動をしている法人を対象に、FP資格(保有者)の活動状況やFP資格取得の取り組み、今後のFP業務推進上の課題等について把握する。その結果をFPの普及活動、今後のFP養成の参考とする。

■調査対象:

地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、地域を限定して営業する証券会社など、地域密着の活動をしている金融機関(634法人)

■調査地域:

全国

■調査方法:

郵送調査法(事前に電話にて調査票発送を連絡)

■調査実施期間:

平成26年7月7日(月) ~ 8月18日(月)

■有効回答数:

259サンプル(40.9%)

■調査主体:

特定非営利活動法人 日本ファイナンシャル・プランナーズ協会

■調査機関:

株式会社 日経リサーチ

■留意事項:

調査結果における比率について

調査結果は回答者数に対する百分比で示しており、小数点第2位を四捨五入しているため、合計値が100%にならない(99.9%、100.1%など)場合がある。また、複数回答形式の設問では、比率の合計は概ね100%を超える。

調査結果

調査結果として以下のような現状が明らかとなりました。

1. 従業員に対するFP資格取得奨励の状況

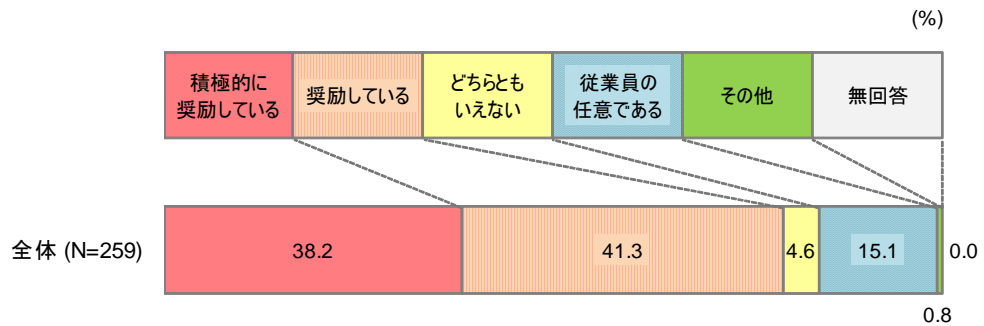
■ FP資格取得を「積極的に奨励している」及び「奨励している」法人は8割

● 従業員のFP資格取得について「積極的に奨励している」法人は38.2%、「奨励している」法人は41.3%で、合計すると79.5%にのぼる。一方、「従業員の任意である」とする法人も15.1%となっている。

- ・業態別にみると、地方銀行では「積極的に奨励している」法人が57.1%と半数を超える。信用組合(26.8%)と証券会社(28.9%)では、「従業員の任意である」との回答が他法人に比べると多い。
- ・従業員規模が大きくなるほど積極的に奨励している傾向がみられる。

Q. 貴法人では従業員に対してFP資格(CFP®資格・AFP資格・FP技能士)取得を奨励していますか。

(○は1つだけ)

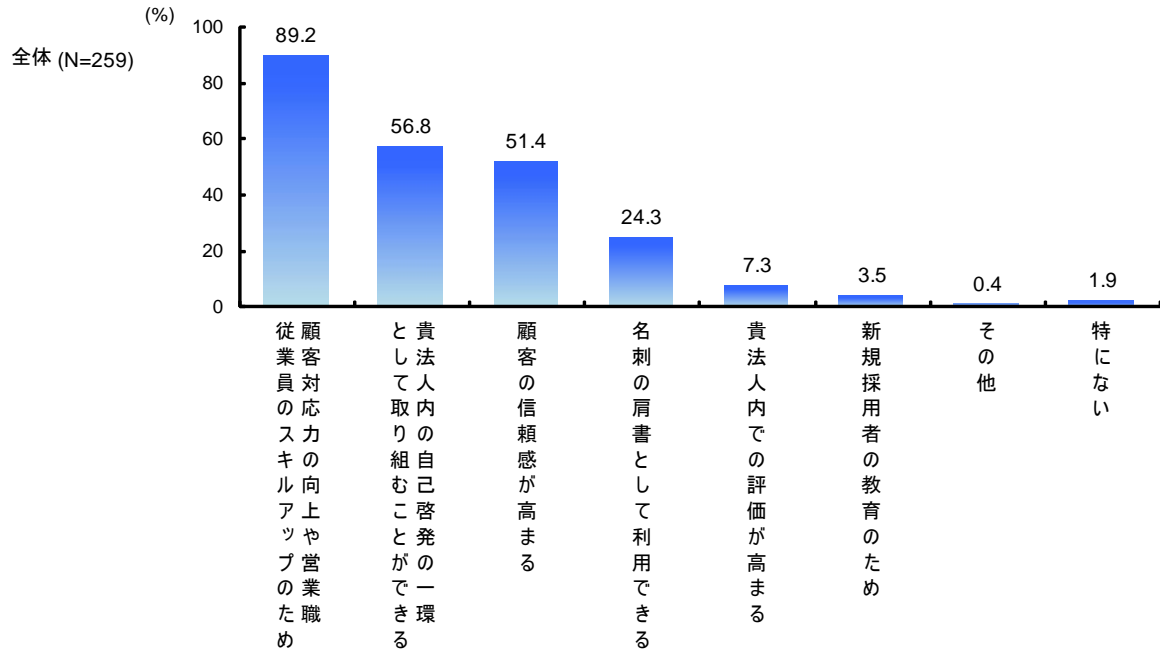


		積極的に奨励している	奨励している	どちらともいえない	従業員の任意である	その他	無回答	奨励している計 (%)
全体 (N=259)		38.2	41.3	4.6	15.1	0.8	0.0	79.5
業態	地方銀行 (n=28)	57.1	35.7	3.6	0.0	3.6	0.0	92.9
	信用金庫 (n=124)	39.5	46.8	4.8	8.9	0.0	0.0	86.3
	信用組合 (n=56)	28.6	42.9	1.8	26.8	0.0	0.0	71.4
	労働金庫 (n=6)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	証券会社 (n=45)	26.7	33.3	8.9	28.9	2.2	0.0	60.0
従業員規模	99人以下 (n=54)	20.4	37.0	7.4	35.2	0.0	0.0	57.4
	100~299人 (n=102)	32.4	48.0	4.9	13.7	1.0	0.0	80.4
	300~999人 (n=66)	53.0	34.8	3.0	9.1	0.0	0.0	87.9
	1000人以上 (n=37)	54.1	40.5	2.7	0.0	2.7	0.0	94.6
主な営業地域	北海道 (n=14)	35.7	28.6	14.3	21.4	0.0	0.0	64.3
	東北 (n=20)	55.0	40.0	0.0	5.0	0.0	0.0	95.0
	関東・甲信越 (n=75)	36.0	45.3	5.3	12.0	1.3	0.0	81.3
	北陸 (n=18)	22.2	38.9	5.6	33.3	0.0	0.0	61.1
	東海 (n=42)	45.2	40.5	7.1	7.1	0.0	0.0	85.7
	近畿 (n=31)	38.7	35.5	0.0	22.6	3.2	0.0	74.2
	中国・四国 (n=26)	23.1	50.0	3.8	23.1	0.0	0.0	73.1
	九州・沖縄 (n=33)	45.5	39.4	3.0	12.1	0.0	0.0	84.8

2. FP資格取得の必要性や利点

- FP資格取得の必要性・利点は「顧客対応力の向上や営業職従業員のスキルアップのため」が9割
- FP資格取得の必要性や利点としては、「顧客対応力の向上や営業職従業員のスキルアップのため」を89.2%が挙げている。これに「貴法人内の自己啓発の一環として取り組むことができる」(56.8%)、「顧客の信頼感が高まる」(51.4%)が続く。

Q. FP資格(CFP®資格・AFP資格・FP技能士)取得の必要性や利点をお聞かせください。(〇はいくつでも)



全体 (N=259)		89.2	56.8	51.4	24.3	7.3	3.5	0.4	1.9	(%)
業態	地方銀行 (n=28)	96.4	64.3	57.1	28.6	7.1	0.0	0.0	0.0	
	信用金庫 (n=124)	92.7	65.3	54.8	23.4	8.9	3.2	0.0	0.8	
	信用組合 (n=56)	83.9	50.0	48.2	21.4	10.7	7.1	1.8	5.4	
	労働金庫 (n=6)	100.0	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	
	証券会社 (n=45)	80.0	40.0	46.7	28.9	0.0	2.2	0.0	2.2	
従業員規模	99人以下 (n=54)	75.9	42.6	48.1	22.2	3.7	0.0	0.0	7.4	
	100~299人 (n=102)	90.2	58.8	49.0	25.5	7.8	4.9	0.0	0.0	
	300~999人 (n=66)	97.0	63.6	57.6	27.3	12.1	4.5	1.5	0.0	
	1000人以上 (n=37)	91.9	59.5	51.4	18.9	2.7	2.7	0.0	2.7	
主な営業地域	北海道 (n=14)	92.9	35.7	42.9	14.3	0.0	0.0	7.1	0.0	
	東北 (n=20)	95.0	75.0	50.0	30.0	5.0	5.0	0.0	0.0	
	関東・甲信越 (n=75)	89.3	60.0	57.3	33.3	5.3	4.0	0.0	2.7	
	北陸 (n=18)	88.9	61.1	38.9	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	
	東海 (n=42)	88.1	45.2	54.8	21.4	2.4	2.4	0.0	0.0	
	近畿 (n=31)	77.4	61.3	51.6	29.0	12.9	6.5	0.0	6.5	
	中国・四国 (n=26)	96.2	53.8	38.5	15.4	15.4	3.8	0.0	0.0	
	九州・沖縄 (n=33)	90.9	57.6	54.5	18.2	15.2	3.0	0.0	3.0	

3-1. CFP®資格・AFP資格の認知状況

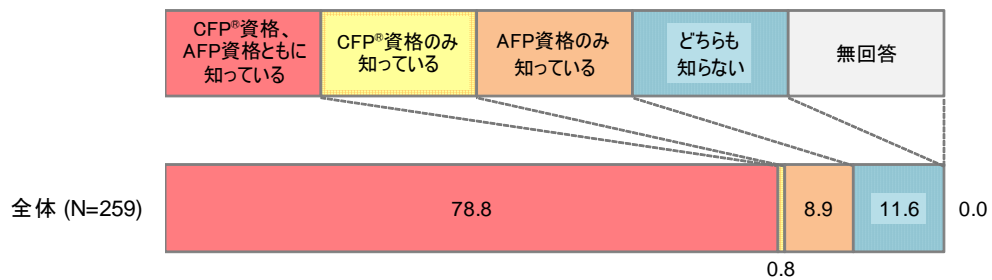
■ CFP®資格・AFP資格ともに知っているのは79%

● 全体の約8割が日本FP協会が認定するCFP®資格、AFP資格を「ともに知っている」(78.8%)と回答。「CFP®資格のみ知っている」が0.8%、「AFP資格のみ知っている」が8.9%で、これらを合計した認知率は88.4%となっている。

- ・業態別にみると、地方銀行では回答者全員がCFP®資格、AFP資格のいずれかを認知しており、証券会社においても認知率は95.6%と高い。
- ・従業員規模別では、規模が大きくなるほどCFP®資格、AFP資格を認知している割合が高い。
- ・主な営業地域別にみると、いずれの地域においても8割以上が認知している。

Q. 日本FP協会の認定するFP資格をご存じですか。(○は1つだけ)

(%)



		CFP®資格、AFP資格ともに知っている	CFP®資格のみ知っている	AFP資格のみ知っている	どちらも知らない	無回答	知っている計 (%)
全体 (N=259)		78.8	0.8	8.9	11.6	0.0	88.4
業態	地方銀行 (n=28)	92.9	0.0	7.1	0.0	0.0	100.0
	信用金庫 (n=124)	79.0	0.0	9.7	11.3	0.0	88.7
	信用組合 (n=56)	66.1	3.6	7.1	23.2	0.0	76.8
	労働金庫 (n=6)	83.3	0.0	0.0	16.7	0.0	83.3
	証券会社 (n=45)	84.4	0.0	11.1	4.4	0.0	95.6
従業員規模	99人以下 (n=54)	66.7	1.9	14.8	16.7	0.0	83.3
	100~299人 (n=102)	76.5	1.0	9.8	12.7	0.0	87.3
	300~999人 (n=66)	86.4	0.0	4.5	9.1	0.0	90.9
	1000人以上 (n=37)	89.2	0.0	5.4	5.4	0.0	94.6
主な営業地域	北海道 (n=14)	78.6	0.0	7.1	14.3	0.0	85.7
	東北 (n=20)	90.0	0.0	10.0	0.0	0.0	100.0
	関東・甲信越 (n=75)	81.3	0.0	4.0	14.7	0.0	85.3
	北陸 (n=18)	72.2	0.0	16.7	11.1	0.0	88.9
	東海 (n=42)	78.6	2.4	11.9	7.1	0.0	92.9
	近畿 (n=31)	87.1	0.0	6.5	6.5	0.0	93.5
	中国・四国 (n=26)	65.4	0.0	15.4	19.2	0.0	80.8
	九州・沖縄 (n=33)	72.7	3.0	9.1	15.2	0.0	84.8

3-2. CFP®資格・AFP資格に対する評価

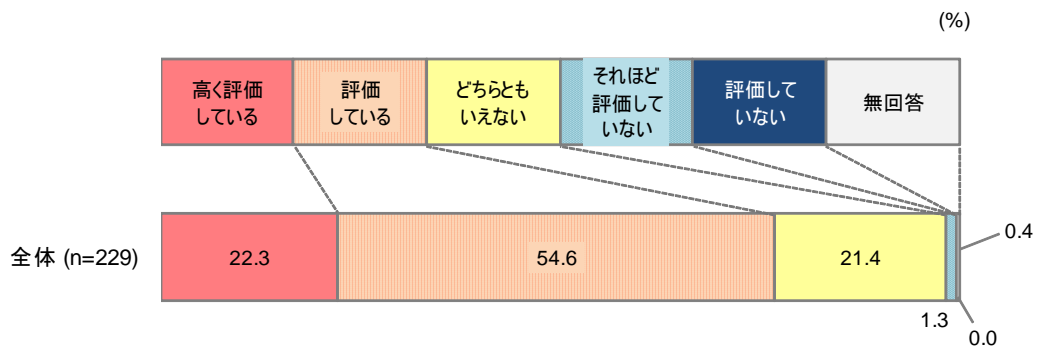
■ 77%がCFP®資格・AFP資格を評価

● CFP®資格、AFP資格認知法人のうち、資格について「高く評価している」が22.3%、「評価している」が54.6%で、「評価する」法人の合計は76.9%。

- ・業態別にみると、地方銀行(82.1%)、信用金庫(80.0%)、証券会社(79.1%)では「評価する」の合計割合(「高く評価する」+「評価する」)が8割前後である。
- ・従業員規模別にみると、1000人以上の法人で「評価する」の合計割合(「高く評価する」+「評価する」)が高く、82.9%となっている。

【Q1で1~3に○とお答えの方にお伺いします】

Q. CFP®資格、AFP資格に対する評価はどのようなものですか。(○は1つだけ)



		高く評価している	評価している	どちらともいえない	それほど評価していない	評価していない	無回答	評価する計 (%)
全体 (n=229)		22.3	54.6	21.4	1.3	0.0	0.4	76.9
業態	地方銀行 (n=28)	25.0	57.1	17.9	0.0	0.0	0.0	82.1
	信用金庫 (n=110)	21.8	58.2	19.1	0.9	0.0	0.0	80.0
	信用組合 (n=43)	23.3	44.2	27.9	4.7	0.0	0.0	67.4
	労働金庫 (n=5)	0.0	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0	40.0
	証券会社 (n=43)	23.3	55.8	18.6	0.0	0.0	2.3	79.1
従業員規模	99人以下 (n=45)	17.8	55.6	22.2	4.4	0.0	0.0	73.3
	100~299人 (n=89)	23.6	52.8	21.3	1.1	0.0	1.1	76.4
	300~999人 (n=60)	21.7	55.0	23.3	0.0	0.0	0.0	76.7
	1000人以上 (n=35)	25.7	57.1	17.1	0.0	0.0	0.0	82.9
主な営業地域	北海道 (n=12)	16.7	25.0	50.0	8.3	0.0	0.0	41.7
	東北 (n=20)	30.0	50.0	20.0	0.0	0.0	0.0	80.0
	関東・甲信越 (n=64)	21.9	62.5	14.1	1.6	0.0	0.0	84.4
	北陸 (n=16)	18.8	56.3	25.0	0.0	0.0	0.0	75.0
	東海 (n=39)	25.6	46.2	28.2	0.0	0.0	0.0	71.8
	近畿 (n=29)	24.1	62.1	13.8	0.0	0.0	0.0	86.2
	中国・四国 (n=21)	19.0	42.9	33.3	4.8	0.0	0.0	61.9
九州・沖縄 (n=28)	17.9	64.3	14.3	0.0	0.0	3.6	82.1	

3-3. CFP®資格・AFP資格を評価する理由

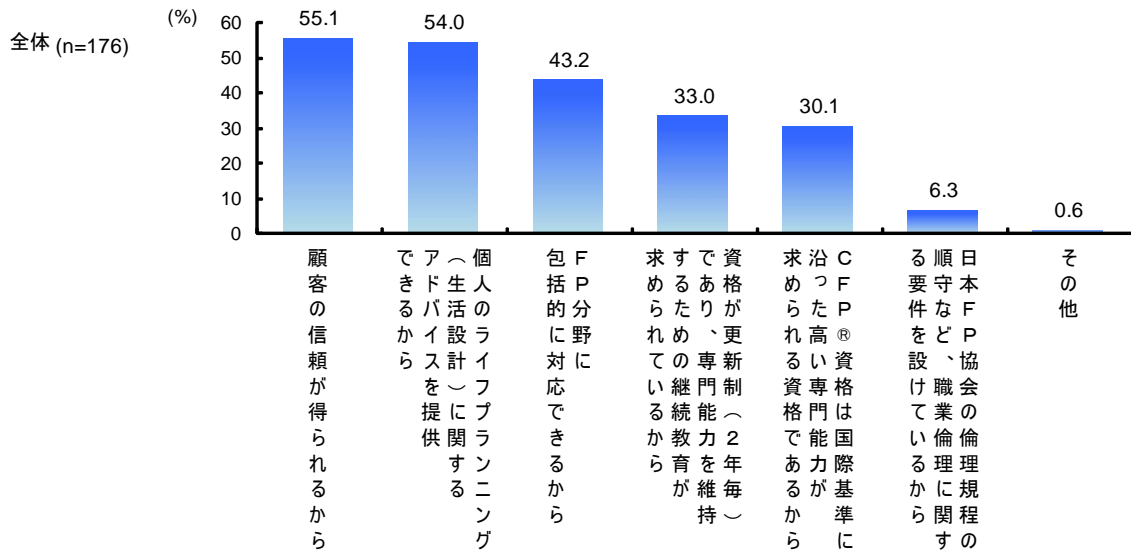
■ 評価理由は「顧客の信頼が得られる」が55%、「個人のライフプランニングに関するアドバイスを提供できる」が54%

● CFP®資格、AFP資格を評価する理由は、「顧客の信頼が得られるから」(55.1%)、「個人のライフプランニングに関するアドバイスを提供できるから」(54.0%)、「FP分野に包括的に対応できるから」(43.2%)、「資格が更新制であり、専門能力を維持するための継続教育が求められているから」(33.0%)の順が多い。

・従業員規模別にみると、99人以下の法人では「顧客の信頼が得られるから」が72.7%と高い。また、1000人以上の法人の69.0%は、「FP分野に包括的に対応できるから」と回答している。

【Q1SQ1で1または2に○とお答えの方にお伺いします】

Q1SSQ1. CFP®資格、AFP資格を評価する理由をお答えください。(○はいくつでも)



全体 (n=176)		55.1	54.0	43.2	33.0	30.1	6.3	0.6	(%)
業態	地方銀行 (n=23)	43.5	56.5	56.5	39.1	30.4	8.7	4.3	
	信用金庫 (n=88)	51.1	53.4	43.2	31.8	26.1	2.3	0.0	
	信用組合 (n=29)	62.1	62.1	44.8	31.0	34.5	17.2	0.0	
	労働金庫 (n=2)	50.0	50.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	
	証券会社 (n=34)	67.6	47.1	29.4	32.4	38.2	5.9	0.0	
従業員規模	99人以下 (n=33)	72.7	54.5	33.3	21.2	27.3	12.1	0.0	
	100~299人 (n=68)	54.4	54.4	41.2	38.2	36.8	7.4	0.0	
	300~999人 (n=46)	47.8	50.0	37.0	30.4	21.7	2.2	0.0	
	1000人以上 (n=29)	48.3	58.6	69.0	37.9	31.0	3.4	3.4	
主な営業地域	北海道 (n=5)	40.0	40.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	
	東北 (n=16)	56.3	50.0	56.3	31.3	31.3	6.3	0.0	
	関東・甲信越 (n=54)	57.4	55.6	48.1	38.9	22.2	1.9	1.9	
	北陸 (n=12)	50.0	33.3	41.7	25.0	41.7	8.3	0.0	
	東海 (n=28)	53.6	39.3	46.4	32.1	32.1	3.6	0.0	
	近畿 (n=25)	56.0	72.0	40.0	32.0	28.0	8.0	0.0	
	中国・四国 (n=13)	53.8	46.2	30.8	38.5	30.8	0.0	0.0	
	九州・沖縄 (n=23)	56.5	69.6	34.8	26.1	43.5	21.7	0.0	

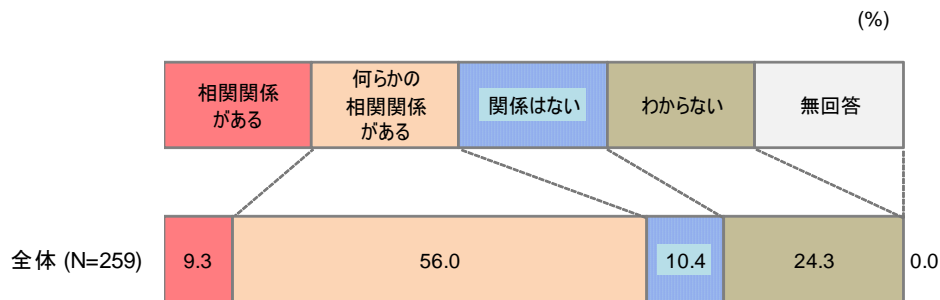
4-1. FP資格取得と個人業績との相関

■ FP資格取得と個人業績との相関関係を認識している法人は65%

● FP資格の取得と個人の業績に「相関関係がある」とする法人は9.3%、「何らかの相関関係がある」は56.0%で、合計すると65.3%となっている。「関係はない」とする法人は10.4%。

・業態別にみると、信用金庫では「相関関係がある」と「何らかの相関関係がある」の合計が71.8%と最も高い。証券会社では「相関関係がある」と「何らかの相関関係がある」の合計が46.7%と5割に届かず、40.0%は「わからない」と回答している。

Q. 貴法人において、FP資格(CFP®資格・AFP資格・FP技能士)の取得と個人の業績は相関関係があると思いますか。(〇は1つだけ)



		相関関係がある	何らかの相関関係がある	関係はない	わからない	無回答	相関関係がある計
全体 (N=259)		9.3	56.0	10.4	24.3	0.0	65.3 (%)
業態	地方銀行 (n=28)	7.1	64.3	10.7	17.9	0.0	71.4
	信用金庫 (n=124)	9.7	62.1	7.3	21.0	0.0	71.8
	信用組合 (n=56)	8.9	55.4	14.3	21.4	0.0	64.3
	労働金庫 (n=6)	16.7	33.3	16.7	33.3	0.0	50.0
	証券会社 (n=45)	8.9	37.8	13.3	40.0	0.0	46.7
従業員規模	99人以下 (n=54)	7.4	42.6	13.0	37.0	0.0	50.0
	100~299人 (n=102)	8.8	55.9	12.7	22.5	0.0	64.7
	300~999人 (n=66)	12.1	63.6	6.1	18.2	0.0	75.8
	1000人以上 (n=37)	8.1	62.2	8.1	21.6	0.0	70.3
主な営業地域	北海道 (n=14)	0.0	21.4	28.6	50.0	0.0	21.4
	東北 (n=20)	20.0	55.0	5.0	20.0	0.0	75.0
	関東・甲信越 (n=75)	9.3	60.0	9.3	21.3	0.0	69.3
	北陸 (n=18)	11.1	44.4	11.1	33.3	0.0	55.6
	東海 (n=42)	14.3	59.5	11.9	14.3	0.0	73.8
	近畿 (n=31)	6.5	54.8	9.7	29.0	0.0	61.3
	中国・四国 (n=26)	3.8	53.8	3.8	38.5	0.0	57.7
	九州・沖縄 (n=33)	6.1	66.7	12.1	15.2	0.0	72.7

4-2. FP資格保有者増加と顧客サービス向上との相関

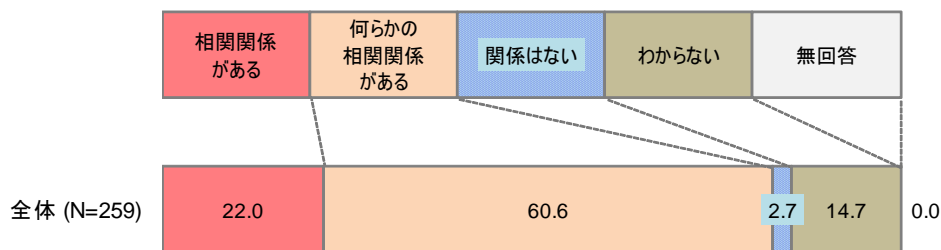
■ **FP資格保有者増加と顧客サービス向上との相関関係を認識している法人は83%**

- FP資格保有者の増加と顧客サービスの向上は「相関関係がある」とする法人は22.0%、「何らかの相関関係がある」は60.6%で、合計すると82.6%にのぼる。

・業態別にみると、「相関関係がある」と「何らかの相関関係がある」の合計は、地方銀行が92.9%、信用金庫が88.7%、信用組が83.9%と高いが、証券会社では55.6%と他の業態より低い。

Q. 貴法人内にFP資格(CFP®資格・AFP資格・FP技能士)保有者が増加すること、顧客サービスの向上は相関関係があると思いますか。(○は1つだけ)

(%)



		相関関係がある	何らかの相関関係がある	関係はない	わからない	無回答	相関関係がある計 (%)
全体 (N=259)		22.0	60.6	2.7	14.7	0.0	82.6
業態	地方銀行 (n=28)	32.1	60.7	3.6	3.6	0.0	92.9
	信用金庫 (n=124)	20.2	68.5	0.0	11.3	0.0	88.7
	信用組合 (n=56)	23.2	60.7	1.8	14.3	0.0	83.9
	労働金庫 (n=6)	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	100.0
	証券会社 (n=45)	13.3	42.2	11.1	33.3	0.0	55.6
従業員規模	99人以下 (n=54)	13.0	50.0	7.4	29.6	0.0	63.0
	100~299人 (n=102)	21.6	63.7	2.0	12.7	0.0	85.3
	300~999人 (n=66)	28.8	60.6	0.0	10.6	0.0	89.4
	1000人以上 (n=37)	24.3	67.6	2.7	5.4	0.0	91.9
主な営業地域	北海道 (n=14)	21.4	42.9	0.0	35.7	0.0	64.3
	東北 (n=20)	30.0	65.0	0.0	5.0	0.0	95.0
	関東・甲信越 (n=75)	24.0	58.7	2.7	14.7	0.0	82.7
	北陸 (n=18)	16.7	55.6	11.1	16.7	0.0	72.2
	東海 (n=42)	26.2	61.9	0.0	11.9	0.0	88.1
	近畿 (n=31)	9.7	64.5	3.2	22.6	0.0	74.2
	中国・四国 (n=26)	19.2	61.5	3.8	15.4	0.0	80.8
	九州・沖縄 (n=33)	24.2	66.7	3.0	6.1	0.0	90.9

以上